

これを補って、ほぼ前月並みとなった。

5月発行国債(500億円)のうち、一般募集に向けられる証券会社引受け分担額60億円の消化状況を見ると、当初は連休による販売日数の減少もあって出足が鈍かったものの、中旬以降証券会社の販売活動本格化とともに、消化は順調に進捗し、払込日(20日)までには全額消化を達成した模様である。

5月の公社債市況については、政保債が本行の買入れ操作に対する期待から5月中10銭高となったほか、その他の債券も、長銀、信託、農中系統金融機関を中心に需要が堅調の一方、都銀の大口売却が一服したこと(5月も高水準ながら4月比半減)などから需給が引き締まりぎみとなったため、おおむね月中5～10銭高となった。東京証券業協会発表の店頭気配も、上場相場と同様小幅上伸をみた。

実体経済の動向

◇官公需、外需を中心に生産、出荷ともかなり増加

最近における生産、出荷の動向をみると、かなり目立った増勢を示すに至っている。これは、もちろん官公需、輸出などの顕著な増加によるところが大きい。消費、投資等が上向いてきたことも見のがせない。こうした動きをやや詳しくみると、まず、官公需については旧年度予算の最終支払が伸長しているほか、新年度予算の支出も公共事業関係費が異例の高水準を示していること(5月の公共事業関係費支出は、季節変動調整後前月比+73.0%)などから、引き続き好伸しており、また、輸出も鉄鋼、機械(電機、自動車など)、合成繊維を中心に好調を継続している。加えて、消費も①時間外収入の増加、建設業を中心とする雇用の増加、今次春闘にみられたかなり高水準のベース・アップなどから可処分所得が増加したこと、②景気の回復傾向をながめてこれまでの消費抑制

態度が若干引きゆるんできたこと、などを背景にこのところかなりの伸長を示している。このほか、企業の在庫投資についても、メーカーの製品在庫投資はその調整がなお進行中のものもかなりあり、全体としてはさしたる動きはみられないものの、仕掛品、原材料投資は生産増加とほぼ見合う程度の増加を示しており、また、流通在庫も商品市況の好転、景気の回復とともにやや増加ぎみとなっている。この間、設備投資については業種により過剰設備をかかえていることなどから、他の需要要因のような回復はみられないものの、合理化、労働節約などを目的とする投資意欲にはかなり根強いものがあり、設備投資関連指標である機械受注、建築着工、一般資本財出荷などがいずれも着実に持ち直してきていることから推して、設備投資は緩慢ながらも次第に回復に向かうものと思われる。このように、需要が全体としてこのところやや急速なテンポで回復を続けているため、これに伴い鉱工業生産も着実な増勢を持続しており、生産調整を緩和あるいは廃止する動きもみられる。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

	40年	7	10	41年	41年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2月	3月	4月
生 指 数	173.5	175.2	175.2	181.7	180.0	183.5	186.3
前期(月)比	-0.4	1.0	0	3.7	-0.9	1.9	1.5
前年同期比	5.0	3.5	1.5	4.2	4.0	5.9	7.4
出 指 数	168.1	171.9	172.6	179.3	177.9	179.2	186.5
前期(月)比	-0.9	2.1	0.6	3.9	-1.6	0.7	4.1
前年同期比	4.1	5.1	3.7	2.7	4.3	5.8	11.4
製 指 数	222.5	231.3	225.8	228.9	223.8	228.9	222.0
前期(月)比	2.3	4.0	-2.4	1.4	-0.4	2.3	-3.0
前年同期比	15.8	15.4	5.8	5.2	3.8	5.2	1.1
在庫	130.9	133.1	131.0	127.7	125.8	127.7	119.0

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

(生産——着実な上昇)

4月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+1.5%と引き続き増加した。業種別にも輸送機械が鉄道車両、三輪車の減産を中心に、また化学が動植物油、医薬品を中心に、それぞれ減少

したほかは、主要業種はいずれも増勢を持続した。また、特殊分類別には、輸送機械(資本財)、建設資材、非耐久消費財などが、1～3月期にかなりの増加となった反動もあって微減したものの、一般資本財、生産財等は引き続き増加した。特に、生産財は国産製品原材料の消費水準が、このところ上昇してきたことを映じて、増産テンポがかなり速まっている。

このほか、当月の特色的な動きをみると、輸出ならびに消費需要の好調にさきえられて、合成繊維、民生用電機などが引き続き順調な伸びを示し、また官公需関連業種も風水力機械が反動減となったほかは、発送配電機器が電力業界向けタービン発電機の完工から著増し、土木建設機械、通信機械なども引き続き増加した。反面、四輪車は新車種の生産が始まったものの、3月に従来の記録を更新したあとだけに、わずかながら減産となり、鉄道車両も前月集中生産の反動から著減した。このほか注目される動きとしては、需要の回復を主因に生産調整を緩和(鉄鋼、石油精製、板紙、塩化ビニール、弱電)ないし廃止(ナイロン)する業種がふえてきたことがあげられる。

なお、5月の生産(速報、季節変動調整済み)は、鉄鋼、一般機械、化学等の増産を中心に、前月比+1.2%と引き続き増加した。

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	40年 4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	41年 1～ 3月	41年 2月	3月	4月
投資財	-1.0	0.3	-1.3	2.9	-3.0	2.3	-0.6
資本財	-1.1	1.3	-2.2	3.4	-4.2	1.0	-0.6
同(輸送機械を除く)	-2.9	0.3	-3.5	3.9	-9.9	3.1	1.7
輸送機械	1.2	4.5	-1.9	3.0	2.4	-1.0	-3.6
建設資材	-0.6	-2.0	1.2	0.8	0.2	5.5	-0.7
消費財	-2.4	-0.1	2.9	4.1	0.6	2.0	-0.9
耐久消費財	-0.8	0.8	0.2	8.2	-2.4	4.5	0.1
非耐久消費財	-3.1	-0.5	4.4	1.0	2.0	0.6	-0.4
生産財	0.9	1.2	0.3	4.8	0	2.2	3.1

(注) 通産省調べ(35年=100)。

(出荷——大幅に増加)

4月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月

比+4.1%と大幅に増加し、業種別には繊維、医薬品などが減少したほかは、各業種ともおおむね増加した。また、特殊分類別にも建設資材の微減を除き、各財ともかなりの増加を示し、特に、耐久消費財は物品税引下げ待ちで前月まで押えられていた出荷が当月に集中したため、前月比+22.5%の著増となった。このような特殊事情が全体に大きく影響したこと(寄与率36%)は否めないが、これを除いてみても前月比+2.6%の増加となっている。また、生産財も鉄鋼の著増をはじめ、化学、石油などがかなりの増加となったため、月中増加率としては近年の最高を示すに至った。

このほか、当月の目立った動きとしては、鉄鋼、合成繊維、自動車(乗用車輸出は新記録)、家庭電器などの対米輸出が引き続き好伸したほか、原動機、繊維機械でも輸出が大幅に伸長した。また、官公需関連業種も鉄道車両は納期の関係から著減したが、通信機、土木建設機械が続伸したほか、発送配電機器も電力業界へのタービン発電機の納入を中心に著増した。

なお、5月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、民生用電機、軽四輪車、精密機械などが反動減となったものの、一般機械、化学、石油製品などがかなり増加したため、前月比+0.5%の増加となった。

(在庫——原材料在庫、販売業者在庫を中心にかなりの増加)

4月の鉱工業製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比-3.0%と減少した。これには、前記のように物品税引下げ待ちで出荷が押えられていた民生用家庭電器、精密機械、自転車などの耐久消費財がいつせいに出荷されたことが大きく響いているが、その他の財でも輸送機械(資本財)が増加したのを除けば、生産財は鉄鋼(需要好伸)、石炭製品(電力業界の引き取り進捗)を中心に減少し、また一般資本財、非耐久消費財も引き続き減少した。ただ、石油は生産調整の緩和と不要期入りから大幅増加となった。

4月の製品在庫率は、前記の出荷、在庫事情を

映じて、前月比-6.8%(119.0)と著しい低下を示し、引締め効果浸透前のボトム水準(39年3月、116.1)にかなり接近した。特殊分類別には、建設資材が微増したものの、資本財、消費財、生産財ではいずれも低下し、特に前記特殊事情により出荷の著増した耐久消費財では大幅な低下を示した。こうした点からみて、業種別にはなお在庫調整を要するものもあろうが、全般的には在庫調整はかなりの程度進捗したとみられる。

なお、5月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、化学繊維が増加したものの、鉄鋼、機械、石油を中心に、前月比-0.6%減となった。

4月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比+1.0%と前月(+2.4%)に続いてかなり、増加した。国産製品原材料は、織物メーカーの原糸が減少したが、機械メーカーの鋼材、染色整理段階の織物、合成繊維および化学メーカーの化学製品原材料などが増加したため、前月比+0.5%の増加となった。他方、輸入素原材料でも、原綿が減少したものの、鉄鉱石、原油などを中心に前月比+3.4%と著増した。こうした輸入素原材料在庫の増加は、①海員ストライキの影響などで著しく低下していた在庫水準の回復が進められたこと、②石油業界の原油処理枠の拡大、鉄鋼業界の生産調整の緩和など生産水準の上昇に伴い、原材料を積み増しする動きがでてきたこと、などによる。

この間、原材料消費は織物メーカー、染色整理段階で減少したものの、鉄鋼、石油をはじめ多数の業種で増加したため、前月比+1.3%と増加したため、在庫率は74.2と前月比-0.4%の減少となった。

次に、3月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は、前月比+7.4%と大幅に増加した。素原材料は-6.8%と著減をみたが、他方製品在庫では、鋼材が最終需要の増加に伴うユーザーの買進みからかなり減少したものの、自動車等新車ならびにモデル・チェンジ車の発売を控えて大幅増となったほか、石油、織物などもかなり増加したため、

+8.8%と大幅に増加した。また、機械類も先行き値上がり気運の台頭から思感買いなどがみられ、前月比+9.0%と著増した。

(設備投資—ゆるやかに回復)

4月の設備投資の動きを一般資本財出荷の面からみると、土木建設機械、発送配電機器、通信機械、農業用機械など、主として非製造業向け機種はかなりの増加となり、電動機器も引き続き増加した。他方、化学機械は大幅減を示し、金属加工機械も減少したが、これらはいずれも前月著増の反動によるものであり、全体として設備投資は緩慢ながら上向き気配を示しているものとみられる。

次に、先行指標である4月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月著増(前月比+12.2%)の反動から前月比-15.8%と大幅に減少した。これを業種別にみると、非製造業(-23.6%)では建設業の増加にもかかわらず、前月受注が集中した電力業の大幅反動減から著減となったほか、製造業(-2.3%)でも食品、繊維、造船、石油石炭などからの受注増にもかかわらず、鉄鋼、自動車の反動減から若干の減少を示した。なお、3月、4月の動きをならしてみると、民需(除く海運)では月率+1.7%、製造業では月率+5.3%、非製造業では月率+1.0%といずれも増加基調を持続しているといえる。

需要関係の指標

	40年 9月	12月	41年 3月	41年 2月	3月	4月
素原材料在庫 (在庫率)	114.6 (75.0)	114.2 (72.4)	117.2 (72.6)	110.3 (67.6)	117.2 (72.6)	119.0 (72.8)
うち輸入分 (在庫率)	119.7 (71.6)	121.2 (69.7)	121.9 (69.6)	111.9 (63.7)	121.9 (69.6)	126.0 (70.5)
製品原材料在庫 (在庫率)	133.9 (81.6)	134.6 (78.5)	139.1 (79.2)	139.9 (81.6)	139.1 (79.2)	140.0 (78.9)
販売業者在庫	194.6	196.3	205.9	191.7	205.9	—
	40年 7~9 月平均	10~12 月平均	41年 1~3 月平均	41年 2月	3月	4月
機械受注(海運を除く 民需、同季節調整済み)	623 (575)	602 (648)	694 (663)	593 (640)	978 (718)	597 (604)
資本財出荷(輸送機械 を除く)	173.2	172.7	176.4	168.8	173.1	181.0

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。機械受注は企画庁調べ127社分。

◇商品市況は硬軟区々ながら大勢強保合い

5月から6月前半にかけての商品市況をみると、紙、セメント、合繊などが引き続き強含み商状を続けたほか、これまで軟調を続けてきた綿糸、スフ糸が久方ぶりに小反発を示し、また4月末末訂正安に転じた鉄鋼も、大勢弱含み商状を続けたあと、6月にはいって棒鋼が反発を示すなどの動きがみられた。この間、銅は反落、石油、砂糖も下押し商状となり、基礎化学薬品類でも弱含みとなるものがみられた。

このように最近の商品市況をみると目立って上伸するものあるいは下落するものがなく、全般的に値動きが小幅で、しかも総体としては強含み横ばい基調を続けているのが注目される。これは需要の持ち直しと生産調整効果の浸透により需給の均衡が回復しつつあることによるものとみられる。まず需要面についてみると、財政支出繰り上げ方針を映じて公共事業関連需要が引き続き増勢をたどっているほか、民需でも個人消費の立ち直り傾向を映じて、たとえば出版・印刷(→紙)、合

織織物(→合織)、家電(→薄板)、自動車(同)、雑貨(→合成樹脂)業界などからの需要が漸増を示している。他方供給面についてみると、このような状況のもとにおいても、紙、セメントなどのごとく生産調整の緩和には依然慎重な態度を続ける業界が少なくなく、また市況回復の遅れている綿紡などにおいては構造改革案の検討が具体化するなど、対策に一段と真剣味を加えている。もっとも、石油、合繊などのように生産水準の引上げをはかる業界も出始めてはいるが、これも大勢としてはむしろ市況安定化の要因として働いているものとみられる。現在の市況では採算をすでに回復したものの、あるいは採算ラインをなお大幅に下回っているものなど、商品によって区々であるが、このような市況の跛行性は、上記事情から、総体的な相場水準としてはさほど大きな変動を伴うことなく、今後徐々に緩和されてゆくものとみられる。

次に商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では思惑人気の剥落から、鋼板類、条鋼類とも5月中は総じて弱含みに推移したが、更月後は棒

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め前 37/11 ~38/11	引締め後 38/12 ~39/11	引締め解除後 39/12 ~41/5	40年7月以降* 40/8 ~41/5	最近の推移							
					41年 3月	4月	5月	5月 上旬	中旬	下旬	6月 上旬	
総平均	+ 3.7	- 0.7	+ 3.8	+ 3.8	- 0.3	+ 0.3	+ 0.1	保合	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	
食料	+ 9.2	- 4.0	+ 8.0	+ 4.1	- 0.5	+ 0.3	- 0.7	- 0.3	- 0.3	+ 0.3	+ 0.2	
繊維	+ 11.1	- 6.7	+ 0.6	+ 2.0	保合	- 0.5	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 0.8	+ 0.4	
鉄鋼	+ 4.2	- 0.5	- 1.2	+ 1.7	+ 0.7	+ 0.7	- 0.3	保合	- 0.2	- 0.4	- 0.2	
非鉄	+ 1.1	+ 19.9	+ 36.9	+ 38.7	- 4.6	+ 2.8	+ 3.5	+ 1.5	+ 3.0	+ 1.0	+ 1.1	
金属	+ 0.2	+ 3.6	+ 1.2	+ 0.7	- 0.2	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.1	- 0.1	+ 0.7	保合	
機械	- 1.4	- 0.4	+ 0.6	+ 0.8	+ 0.5	- 0.1	保合	+ 0.1	保合	- 0.1	保合	
石油・石炭	+ 0.8	- 0.8	- 0.1	- 1.8	- 0.1	- 0.4	- 0.8	- 0.2	+ 0.1	- 0.5	- 0.1	
木材	+ 3.6	- 1.1	+ 5.6	+ 7.4	- 0.5	- 0.3	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 2.1	
窯業	- 0.2	- 1.5	+ 2.9	+ 2.3	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.4	保合	保合	+ 0.2	保合	
化学	- 0.2	+ 2.3	- 2.1	- 1.8	保合	- 0.3	- 0.2	- 0.1	保合	- 0.1	- 0.1	
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.7	- 0.8	+ 2.1	+ 0.4	+ 1.1	+ 0.7	+ 0.3	+ 0.2	保合	+ 0.2	
雑品	同水準	+ 0.7	+ 3.5	+ 3.0	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.1	保合	+ 0.2	保合	
工業製品	+ 2.9	- 0.8	+ 2.4	+ 3.0	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	
非工業製品	+ 6.3	- 0.4	+ 8.9	+ 6.8	- 1.3	+ 0.2	- 0.3	- 0.4	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.7	
非鉄・食料を除く 総平均	+ 2.5	- 1.0	+ 0.9	+ 1.6	+ 0.1	+ 0.1	保合	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.3	

* 印は40年中のボトム。

鋼が値頃感かたがた官公需要を背景とする土建業者の買進みから反発したほか、薄板も市中出回り玉の品薄から再び強含みに転じた。繊維では、綿糸、スフ糸が、インドネシア向け輸出の再開見通し濃化や構造改革に関する話し合いの進展などを好感して、5月後半に久方ぶりで反発を示したが、更月後は再びやや軟調に転じた。他方そ毛糸、人絹糸、生糸は需要期を迎えて上伸歩調を続けており、合繊糸も引き続き堅調な地合いで推移した。非鉄では、銅が需要家の高値買い控えから反落し、亜鉛も新規設備稼働に伴う供給増加懸念からじり安商状となったが、鉛は浮動輸入玉の整理進捗から強含みに転じた。

次に石油では、生産の増加と不需要期入りから揮発油、軽油、重油などが軟化を示した。化学でも、合成樹脂は下げ止まり気配をみせ、特に塩化ビニールは需要の堅調からはっきりと下げ止まったものの、基礎薬品類の中にはメーカーの増産態度をながめて再び弱含みに転ずるものがみられた。また砂糖も、不況カルテルの延長問題の見通し難から、かなり軟化した。他方、紙は、生産抑制基調の持続に加え、出版・印刷関係の着実な需要増のほか中元需要もあって引き続き堅調に推移した。セメントも、ひとところに比し上伸力は弱まっているものの、活発な官公需要にささえられて強保合いに推移した。

なお、この間海上運賃市況をみると、タンカー運賃が弱保合いを続けたほか、不定期船運賃も、新規就航船の増加に加え、不需要期を控えていることもあって大幅に軟化した。

(卸売物価——小幅統伸)

5月の本行卸売物価は、前月比+0.1%と小幅統伸を示した。これは鉄鋼、食料品(鶏卵、精製糖)、石油製品などが下落したものの、銅系非鉄金属が大幅に統騰(ただし銅地金の市中相場は上記のとおり、6月にはいって反落)したのをはじめ、繊維、紙・パルプ、金属製品(サッシ)などが上伸したためである。なお、6月上旬も前月比+0.3%と非鉄金属、繊維(毛織物)、木材などを中

心に統騰した。

(消費者物価——小反落)

5月の消費者物価(東京)は、前月大幅に上昇(+3.1%)したあとを受け、前月比-0.9%と小反落をみた。これは前月に急騰した野菜の反落をはじめ、鶏卵、魚介、灯油などの値下がりによるものであり、季節商品を除いてみると、家賃、被服(注)などの上昇を主因に+0.1%と強含みを示している。

5月の本行小売物価(東京)も、前月比-1.1%の反落(生鮮食品を除くと保合)となった。野菜の反落によるところが大きいが、このほか繊維品(注)、燃料なども下落した。

(注) 消費者物価「被服」と小売物価「繊維品」が逆の動きを示しているのは、調査対象品目、ウェイトなどが相違していることによる。特に消費者物価では、5月時点で季節衣料品の調査対象替えが行なわれる。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比
		39年度 平均	40年度 平均	41年 3月	4月	5月	
消 費 者 物 価 (東京)	総 合 (季節商品 を除く)	+ 4.7	+ 6.8	+0.6	+3.1	-0.9	+ 5.3
		+ 4.6	+ 6.2	+0.4	+1.7	+0.1	+ 7.2
	食 料	+ 4.8	+ 8.1	+0.2	+ 3.7	-2.8	+ 1.0
	家賃地代	+ 9.0	+ 8.5	+0.4	+ 2.1	+2.5	+13.5
	公共料金	+ 3.8	+ 6.7	+2.7	+ 4.5	保合	+12.1
	自由料金	+11.0	+ 9.0	+0.5	+ 5.3	保合	+12.2
その他商品	+ 2.0	+ 3.1	-0.3	- 0.3	+1.3	+ 4.3	
被 服 光 熱 住 居 雑 費		+ 2.1	+ 3.8	-0.2	-0.5	+2.2	+ 4.8
		- 0.1	+ 0.4	+0.1	-0.3	-0.2	+ 0.5
		+ 4.1	+ 4.4	+0.2	+0.2	+0.9	+ 6.5
		+ 6.5	+ 7.5	+1.6	+4.7	+0.1	+12.1
消 費 者 都 市 物 価	総 合 (季節商品 を除く)	+ 4.8	+ 7.4	+0.1	+2.1		+ 4.6
		+ 4.5	+ 7.0	+0.1	+1.0		+ 7.0
本 売 物 小 価	総 平 均	+ 2.6	+ 4.6	-0.2	+ 1.6	-1.1	+ 1.4
	(生鮮食品 を除く)	+ 1.9	+ 4.4	+0.3	- 0.2	保合	+ 2.8
本 入 行 物 輸 出 価	輸 出	+ 0.8	- 0.7	+0.3	保合	-0.1	同水準
	輸 入	- 0.8	- 1.0	+0.1	-0.2	+0.1	+ 1.7
	交易条件	+ 1.5	+ 0.3	+0.2	+0.2	-0.2	- 1.7

国際収支

(単位・百万ドル)

(輸出入物価——輸出物価が微落)

5月の輸出物価は、前月比-0.1%と4か月ぶりに軟化した。これは木材・同製品(合板)、機械器具(クリスマス電球)などが上伸したものの、繊維品(生糸、スフ織物など)、食料品(冷凍まぐろ)が統落し、金属(鉄鋼)も国内市況の訂正安を映じて久方ぶりに軟化したことなどによる。他方、輸入物価は、前月比+0.1%と再び反発した。これはもっぱら銅鉱石の大幅上昇によるものであり、そのほかではフレート安を映じて低下したものが多(原油、小麦、とうもろこしなど)。

◇国際収支は黒字基調を継続

5月の国際収支は、経常収支が22百万ドルの受超(前月55百万ドル)と季節的に黒字幅を縮小したものの、資本収支の赤字も29百万ドルと比較的小幅にとどまった(ほかに誤差脱漏+29百万ドル)ため、総合で22百万ドルの黒字となった。貿易収支は111百万ドルの受超と前月(152百万ドルの黒字)に比べ黒字幅を縮小したが、これは季節的事情による輸出の減少と輸入の増加によるもので、季節変動調整後ではこれまでと同様大幅な黒字基調を続けている(黒字額3月約200百万ドル、4月約170百万ドル、5月約190百万ドル)。これに対し、貿易外収支は海運収支などを中心に引き続きかなりの逆調となったが、軍関係受取の増加や特許権使用料支払額の増勢一服などから、ここ一両月の赤字幅は前年同期を下回っている。次に長期資本収支をみると、海外投資や円借款供与などがやや増加したが、反面、外貨借款の受入れもかなりの水準に上がったことから、赤字額は前月同様例月よりも若干小幅にとどまった。

金融勘定では、外貨準備は2百万ドルの微減となったが、その他は輸出の好調を映じた為替銀行保有輸出手形の増加、自由円預金の流出などから24百万ドルの純資産増となったため、全体としてかなりのポジション改善をみた。

5月の輸出は季節変動調整後で前月比+2%と好調を継続した。前年同月に比べると+9%と増加率がやや低いが、これは前年の水準が対米鉄鋼

	40年	10~	41年	41年		
	7~	10~	1~	3月	4月	5月
	9月	12月	3月			
経常収支	144 (17)	130 (95)	31 (11)	90 (68)	55 (22)	22 (27)
貿易収支	217 (82)	220 (165)	127 (62)	209 (156)	152 (119)	111 (117)
輸出	733 (578)	752 (691)	690 (604)	823 (721)	767 (670)	756 (695)
輸入	515 (497)	532 (526)	563 (542)	614 (565)	615 (551)	645 (577)
貿易外収支	△ 69 (△ 60)	△ 79 (△ 62)	△ 84 (△ 65)	△ 98 (△ 68)	△ 82 (△ 91)	△ 82 (△ 85)
移転収支	△ 4 (△ 5)	△ 11 (△ 8)	△ 12 (△ 9)	△ 21 (△ 20)	△ 15 (△ 6)	△ 7 (△ 6)
長期資本収支	△ 55 (8)	△ 42 (△ 16)	△ 48 (△ 5)	△ 92 (△ 38)	△ 28 (△ 46)	△ 31 (△ 26)
短期資本収支	△ 17 (△ 6)	△ 13 (20)	8 (△ 3)	4 (△ 12)	5 (△ 16)	3 (36)
誤差脱漏	1 (24)	△ 23 (△ 19)	7 (10)	3 (11)	△ 28 (△ 29)	29 (2)
総合収支	74 (55)	53 (80)	△ 2 (△ 10)	5 (29)	4 (△ 69)	22 (39)
金融勘定	74 (55)	53 (80)	△ 2 (△ 10)	5 (78)	4 (△ 69)	22 (39)
外貨準備増減	△ 4 (1)	46 (20)	1 (18)	0 (3)	△ 11 (△ 34)	△ 2 (△ 6)
その他	77 (54)	7 (60)	△ 3 (△ 28)	5 (75)	15 (△ 35)	24 (45)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

1. 金融勘定に属するものを除く。

2. 金融勘定の△印は「外貨準備増減」では資産の減、「その他」では資産の減または負債の増を示す。

輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	国際収支			通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易 尻	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
40年									
4~6月	704	536	168	712	687	586	299	757	619
7~9月	717	531	186	732	684	594	304	756	649
10~12月	684	544	140	693	693	598	311	710	661
41年									
1~3月	772	555	217	788	741	643	328	800	687
41年									
1月	803	533	270	838	701	624	315	784	633
2月	736	557	179	745	761	663	320	807	667
3月	777	574	203	780	762	642	351	810	760
4月	772	599	173	781	763	667	349	855	612
5月	789	595	194	783	768	674	353	838	700

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

輸出の増加などのため特に高かったことによる。通関統計によって商品別の動向をみると、化学製

品、合成繊維、自動車、ラジオなどが引き続き好調を示しているほか、魚介、合板類などこのところ米国における需要の堅調を映じて増加している。その反面、綿・スフ織物などは依然不振を続けており、また船舶、鉄鋼などもやや伸び悩みざみとなっている。

先行指標面でも前年同月に比べ輸出信用状+14%、認証+12%と順調な増勢を続けている。これはアジア地域向け、アフリカ向け、大洋州向けなどが韓国、タイ、中共など2、3の国を除き昨夏ごろからの不振を続けているものの、米国向けが前年を2割以上上回る好調を保っているためである。先行きについても米国の景気に大きな変化がない限り輸出は引き続き順調な足どりを続けるものと思われる。

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	40年		41年		41年		
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月	
食料	31 (+17)	25 (+6)	29 (+34)	39 (+101)	22 (+8)	25 (+9)	
繊維製品	118 (+13)	121 (+6)	113 (+1)	124 (-7)	110 (-4)	118 (-2)	
化学製品	44 (+49)	42 (+23)	50 (+17)	49 (-14)	51 (+48)	51 (+38)	
金属製品	138 (+25)	131 (+13)	143 (+8)	176 (+8)	135 (-5)	155 (+13)	
機械	148 (+28)	162 (+33)	169 (+28)	181 (+11)	186 (+38)	190 (+17)	
その他	120 (+5)	126 (+6)	130 (+8)	158 (+4)	141 (+24)	152 (+18)	
北米	236 (+25)	247 (+29)	278 (+30)	328 (+24)	296 (+24)	304 (+21)	
欧州	76 (+36)	70 (+12)	81 (+12)	95 (+3)	71 (+10)	72 (+6)	
アジア	171 (+14)	178 (+11)	170 (-2)	183 (-12)	176 (+13)	195 (+12)	
その他	116 (+9)	113 (-1)	105 (+4)	122 (-1)	101 (+1)	121 (+5)	
合計	598 (+20)	607 (+15)	634 (+13)	728 (+6)	644 (+15)	691 (+14)	

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。

一方、輸入は、前年同月比で+12%、季節変動調整後でも最高を記録した前月とほぼ同水準となった。品目別にみると、食料、石油などは増勢一服ぎみとなったが、鉄鉱石、大豆、木材、羊毛な

どが引き続き高水準であるほか、最近是非鉄金属の増加が目立っている。輸入は本年2月ごろから原材料を中心にかなり急速なテンポで増加してきたが、その結果、海員ストライキの影響などで著しく低下していた輸入原材料在庫もほぼ以前の水準を回復したとみられる。したがって、今後の景気情勢に特に変化がない限り先行き原材料在庫手当のための輸入増加は、今までよりかなり緩慢になるものとみられる。

先行指標である輸入承認や信用状の動きをみても、前年同月に比べそれぞれ+18%、+13%とかなり高水準であるが、ここ一両月は増勢がやや鈍化しているように思われる。すなわち、季節調整後の輸入承認額は、月平均で1~3月687百万ドル、4~5月656百万ドルとなっている。

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	40年		41年		41年		
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月	
食料	117 (+25)	134 (+11)	129 (+9)	150 (-12)	148 (-5)	146 (+17)	
原材料	346 (+8)	382 (+11)	401 (+22)	471 (+32)	392 (+7)	406 (+17)	
原綿	27 (-21)	40 (+1)	38 (-3)	42 (+3)	33 (-2)	27 (-12)	
原毛	26 (-3)	37 (+28)	34 (+22)	38 (+17)	32 (+19)	40 (+49)	
鉄鉱石	37 (+42)	29 (+15)	36 (+30)	47 (+58)	34 (+18)	36 (-2)	
くず鉄	12 (-41)	7 (-53)	8 (-28)	10 (-1)	8 (-40)	13 (+6)	
木材	39 (+17)	42 (+42)	40 (+36)	50 (+40)	51 (+29)	52 (+47)	
石油	82 (+27)	91 (+14)	99 (+21)	112 (+27)	90 (+1)	65 (-2)	
化学製品	37 (-4)	40 (-2)	40 (+14)	42 (+13)	41 (+5)	40 (-11)	
機械	49 (-10)	52 (-13)	45 (-6)	51 (-5)	42 (-55)	63 (-12)	
鉄鋼	10 (-31)	8 (-40)	8 (-27)	9 (-39)	10 (-28)	9 (-24)	
その他	54 (+25)	47 (-1)	50 (+22)	65 (+50)	67 (+24)	61 (+35)	
合計	613 (+9)	662 (+6)	674 (+16)	789 (+16)	701 (-3)	725 (+12)	

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%。

◇新規求人、労働時間など前年を上回るに至る

労働力需給は、最近の生産増加等を映じて、新規求人および労働時間が増勢を継続しているなどひとところの引きゆるみ状態から次第に脱しつつある。

まず、新規学卒者を除く一般労働力需給をみると、39年秋口以降減少傾向をたどってきた新規求人は、年明け後持ち直しに転じ、1～3月に前年同期比-5.0%(10～12月、-23.4%)と回復した後、4月には同+3.7%と1年6ヵ月ぶりに前年同月水準を上回るに至った。このような新規求人の回復は、①生産増加等を映じて弱電などから大口求人が始めていること、②官公需関連工事の増加に伴い建設業界などからの求人が引き続き堅調を保っていること、③中小企業筋において新規学

卒者(特に中卒)の獲得が思わしくなかったことなどから、一般求人に向かう動きが見られること、などの事情によるものとみられる。

他方、新規求職者数は、転職希望者などが引き続き落ち着いた動きを示している(ちなみに失業保険離職票提出件数をみると、前年同期(月)比、10～12月-0.8%、1～3月-1.5%、4月+0.3%)ため、おおむね横ばい基調を継続している(前年同期(月)比、10～12月-0.6%、1～3月0%、4月+0.3%)。このような需給事情を映じて、求職倍率(前月からの繰越し分を含めた有効求職数を有効求人数で除したものは、引き続き低下している(季節変動調整済み、10～12月1.7倍、1～3月1.6倍、4月1.5倍)。

次に、今春の中学、高校新規学卒者に対する需給状況(職安扱い分)をみても、年明け後は高校卒を中心に労働需給が徐々ながら再び引き締まりの方向に向かいつつあることがうかがわれる。すな

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人	季調済み前期(月)比		新規求職	季調済み前期(月)比		就職	季調済み前期(月)比		* 求職倍率	
40年											
1～3月	-11.3	-6.8	1.3	3.0	-5.7	0.2	1.6	1.4	(1.5)		
4～6月	-23.8	-12.5	0.3	-2.8	-3.6	-5.9	1.4	1.6	(1.1)		
7～9月	-29.4	-7.2	0.9	0.0	-16.8	-9.8	1.7	1.7	(1.2)		
10～12月	-23.4	0.5	-0.6	0.6	-10.9	4.9	1.7	1.7	(1.2)		
41年											
1～3月	-5.0	15.9	0.0	2.0	-3.0	8.2	1.8	1.6	(1.6)		
40年											
10月	-22.1	4.3	3.8	0.6	-11.3	1.4	1.4	1.7	(1.0)		
11月	-19.5	-0.7	4.6	1.4	-5.3	5.7	1.6	1.7	(1.1)		
12月	-29.5	-5.5	-6.4	-5.6	-17.9	-8.7	2.2	1.7	(1.6)		
41年											
1月	-12.4	13.2	0.0	6.2	-9.3	5.1	2.2	1.7	(1.8)		
2月	-2.6	7.4	0.6	-1.9	-3.5	5.6	1.9	1.6	(1.6)		
3月	-0.7	4.8	-0.6	2.0	1.7	10.6	1.5	1.5	(1.4)		
4月	3.7	-4.0	0.3	6.4	1.9	-1.2	1.4	1.5	(1.4)		

新規学卒者に対する職業紹介状況

(単位:千人、カッコ内前年同月比)
求人倍率は倍、カッコ前年同月

		求職数 累計 A	求人数 累計 B	求人倍率 (B/A)	
中 学 校	40年11月末	224(△21.1)	936(△40.3)	4.2(5.5)	
	12月	307(△14.7)	973(△39.3)	3.2(4.5)	
	41年1月	329(△18.6)	1,007(△38.4)	3.1(4.0)	
	2月	342(△19.2)	1,030(△37.6)	3.0(3.9)	
	3月	356(△19.7)	1,034(△37.8)	2.9(3.8)	
	4月	360(△19.6)	1,035(△37.9)	2.9(3.7)	
	実績見込み(40年10月現在)	392(△26.6)	1,031(△38.3)	3.1(3.7)	
	前年実績(40年6月現在)	448(△6.3)	1,688(△2.6)	3.7(3.6)	
	高 等 学 校	40年11月末	453(36.9)	793(△18.6)	1.8(2.9)
		12月	466(33.5)	832(△19.1)	1.8(2.9)
41年1月		477(33.2)	882(△17.5)	1.8(2.9)	
2月		486(33.8)	923(△15.2)	1.9(3.0)	
3月		494(32.7)	951(△14.9)	1.9(3.0)	
4月		498(30.4)	975(△13.5)	2.0(3.0)	
実績見込み(40年10月現在)		477(24.9)	796(△29.4)	1.7(3.0)	
前年実績(40年6月現在)		382(24.8)	1,127(3.5)	3.0(3.6)	

(注) 1. *を除き前年同期(月)比増減率(%),カッコ内は前年同期(月)。
2. *求職倍率は新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」を新規求人に前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」で除して算出。
3. 労働省調べ。

(注) 1. 計数はいずれも職安扱い分。
2. 労働省調べ。

わち、求人数は弱電業界などからの追加申込みもあって、高校卒では4月末時点で前年比-13.5%と12月末(同-19.1%)に比べ前年比減少幅をかなり縮小している(中学卒は12月末同-39.3%、4月末同-37.9%と年明け後も大きな変化はみられない)。これに加え、高校卒求職者数の前年比増加率は、年明け後、3月、4月と漸次減少している(12月末前年同月比+33.5%、4月末同+30.4%)ため、求人倍率は4月末現在、高校卒2.0倍(中学卒2.9倍)と高校卒では年明け後若干上昇を示している(高校卒12月末1.8倍、中学卒同3.2倍)。もっとも、これを昨年と比べると、今年は全般的に企業が新規採用を押えたこと、戦後のベビーブームにより高校卒業者数の急増をみたこと、などから求人倍率は昨年(中学4倍、高校2.9倍)よりかなり下回っている。

失業関係指標

(※を除き前年同期(月)比増減率・%)

	一般失業保険			完全失業者
	離職票出 提	受給者 実人員	受給率 ※	
40年 1~3月	9.8	- 5.6	4.4(4.9)	- 8.0
4~6月	2.1	- 6.5	3.3(3.7)	11.8
7~9月	10.2	- 6.4	2.7(3.0)	15.2
10~12月	- 0.8	- 1.1	2.4(2.5)	19.1
41年 1~3月	- 1.5	- 0.5	4.3(4.4)	27.5
40年 12月	- 4.2	- 0.7	2.5(2.5)	18.8
41年 1月	- 0.2	- 0.8	3.9(4.0)	32.5
2月	- 0.3	- 0.2	4.4(4.2)	11.4
3月	- 5.6	- 0.2	4.6(4.7)	37.0
4月	0.3	- 1.6	4.1(4.2)	2.4

(注) 労働省調べ、完全失業者は総理府調べ、カッコ内は前年同期(月)。

常用雇用者数は、総体としては年明け後も引き続き落ち着いた動きを示しているが、これを業種別にみると、製造業、鉱業などでは依然として前年水準を下回っている反面、建設業では官公需関連工事の増加などを映じて増勢が続いているほか、卸小売、電気ガス水道業なども総じて堅調に推移している。

常用雇用者1人当たりの労働時間は、昨年末以来増加に転じ、4月には所定外労働時間、総実労働時間ともそれぞれ1年6か月および1年3か月に前年同月水準を上回るに至った(所定外労働時間、前年同期(月)比、10~12月-10.7%、1~3月-4.1%、4月+0.5%、総実労働時間、10~12月-1.0%、1~3月-0.6%、4月+0%)。

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用		総実労働時間		所定外労働時間	
	季節調整 済み前期 (月)比		季節調整 済み前期 (月)比		季節調整 済み前期 (月)比	
40年 1~3月	2.6	0.4	- 1.3	0.1	- 9.5	- 4.3
4~6月	1.8	0.0	- 2.1	- 1.2	- 10.8	- 3.8
7~9月	1.1	0.2	- 1.1	0.3	- 13.4	- 3.5
10~12月	1.1	0.4	- 1.0	- 0.3	- 10.7	0.4
41年 1~3月	1.2	0.4	- 0.6	0.4	- 4.1	2.8
40年 10月	1.1	0.2	- 1.6	0.0	- 10.8	2.3
11月	1.1	0.2	- 0.5	0.1	- 11.1	- 0.6
12月	1.0	0.1	- 1.2	- 0.3	- 10.2	- 0.7
41年 1月	1.1	0.2	- 0.5	1.7	- 6.0	2.7
2月	1.1	0.0	- 1.4	- 2.2	- 4.0	1.1
3月	1.4	0.3	- 0.1	1.4	- 2.2	0.1
4月	0.9	- 0.4	0.0	0.4	0.5	2.0

(注) 労働省調べ。

賃金動向をみても、現金給与総額は生産活動の回復に伴う一時帰休制の打切りや時間外労働時間

賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	名目賃金				実質賃金 (全産業)
	総額	季節調整 済み前期 (月)比	うち 定期分	季節調整 済み前期 (月)比	
40年 1~3月	12.2	3.4	11.1	2.4	4.6
4~6月	9.9	1.2	9.8	1.7	1.3
7~9月	7.9	2.2	8.9	2.1	- 0.1
10~12月	10.0	2.7	8.6	2.2	3.3
41年 1~3月	8.9	2.5	9.1	2.8	2.6
40年 10月	9.6	2.7	8.4	0.8	2.5
11月	9.6	0.7	8.8	0.9	3.1
12月	10.4	0.6	8.6	0.6	3.6
41年 1月	8.9	1.5	8.9	1.4	3.2
2月	8.4	- 0.5	8.7	0.3	1.2
3月	9.5	2.1	9.6	1.4	3.3
4月	8.9	- 0.6	9.7	0.6	4.0

(注) 労働省調べ。

の増加などを映じて、増加傾向を持続しており、業種別には製造業の増勢が目立っている。

今年の春闘妥結結果を日経連調べ(6月8日現在、調査対象大手210社)でみると、アップ率はほぼ前年並みの9.8%となったが平均妥結額は3,196円と前年をやや上回った。企業の収益率がなお低水準にある現状においてこのように比較的高額の妥結をみたのは、①消費者物価の大幅な上昇を経営者側も考慮せざるを得なかったこと、②景況回復に伴い業績好転の期待が強まっていること、③企業収益が長期にわたり低迷したことから、企業側のストライキに対する抵抗力が弱まっていたこと、などの事情のほか、④早期に妥結をみた好況業種企業の高額回答が他業種企業に影響を及ぼしたことも見のがせない。なお、昨年まで縮小を続けてきた大企業と中小企業間の賃金格差は、今次春闘の妥結結果からみて若干拡大するに至ったものとみられる。

最後に家計状況を全都市勤労者家計についてみると、上記の賃金事情等を映じ1～3月の平均可

春 闘 妥 結 結 果

(単位・円)

	39年	40年	41年
要求額	5,474	6,190	6,424
妥結額	3,251	2,938	3,196
アップ率(%)	12.2	9.7	9.8

(注) 1. 日経連調べ。
2. 対象会社数 210。

規 模 別 春 闘 妥 結 結 果

	39年	40年	41年
大企業	3,251	3,250	3,318
中小企業	3,007	3,288	3,051

(注) 1. 東京都調べ。
2. 対象会社数 39年1,071、40年157、41年770。

処分所得は前年同期比+11.5%と前期および前々期の前年同期比伸び率(ともに+7.3%)をかなり上回っており、1～3月の家計消費支出も前年同期比+10.1%と前期(+8.0%)に比べ増加幅を拡大した。これを季節変動調整済み計数でみても10～12月には前期比+1.2%にまで落ち込んだ後、1～3月は同+5.1%と目立った回復を示している。

なお、その後の消費動向を全国百貨店売上高でみると、季節変動調整済み前月比で4月-0.1%、5月+1.4%となっており、ならしてみると緩慢ながらも引き続き持ち直し傾向をたどっているといえる。

消 費 関 係 指 標

(平均消費性向を除き前年
同期(月)比増減率・%)

	全都市勤労者世帯家計					平均消費性向 (カッコ内前 年同期)	全国 百貨店 売上高	季節調 整済み 前月比
	可処分 所得	季節調 整済み 前月比	消費 支出	季節調 整済み 前月比	平均消費性向 (カッコ内前 年同期)			
40年								
1～3月	8.9	1.2	7.6	3.4	94.6 (95.8)	84.0	13.1	3.8
4～6月	5.9	1.6	5.7	1.4	82.7 (82.8)	83.9	11.1	1.2
7～9月	7.3	3.3	7.9	2.1	84.4 (84.0)	82.9	8.4	2.4
10～12月	7.3	0.9	8.0	1.2	75.6 (75.1)	83.1	8.9	1.7
41年								
1～3月	11.5	5.1	10.1	5.1	93.4 (94.6)	83.1	10.9	5.1
40年								
11月	6.7	0.0	6.7	-1.7	92.5 (92.5)	82.7	5.2	-3.0
12月	7.5	0.5	7.2	0.2	61.0 (61.2)	82.5	8.3	2.2
41年								
1月	10.0	3.3	10.8	4.1	95.2 (94.5)	83.2	10.5	3.9
2月	12.3	1.7	9.9	0.5	89.2 (91.1)	82.2	10.1	1.2
3月	12.2	1.0	9.8	3.1	95.6 (97.7)	83.9	11.8	-0.4
4月							10.9	-0.1

(注) 全都市勤労者世帯家計は総理府調べ。百貨店売上高は通産省調べ。